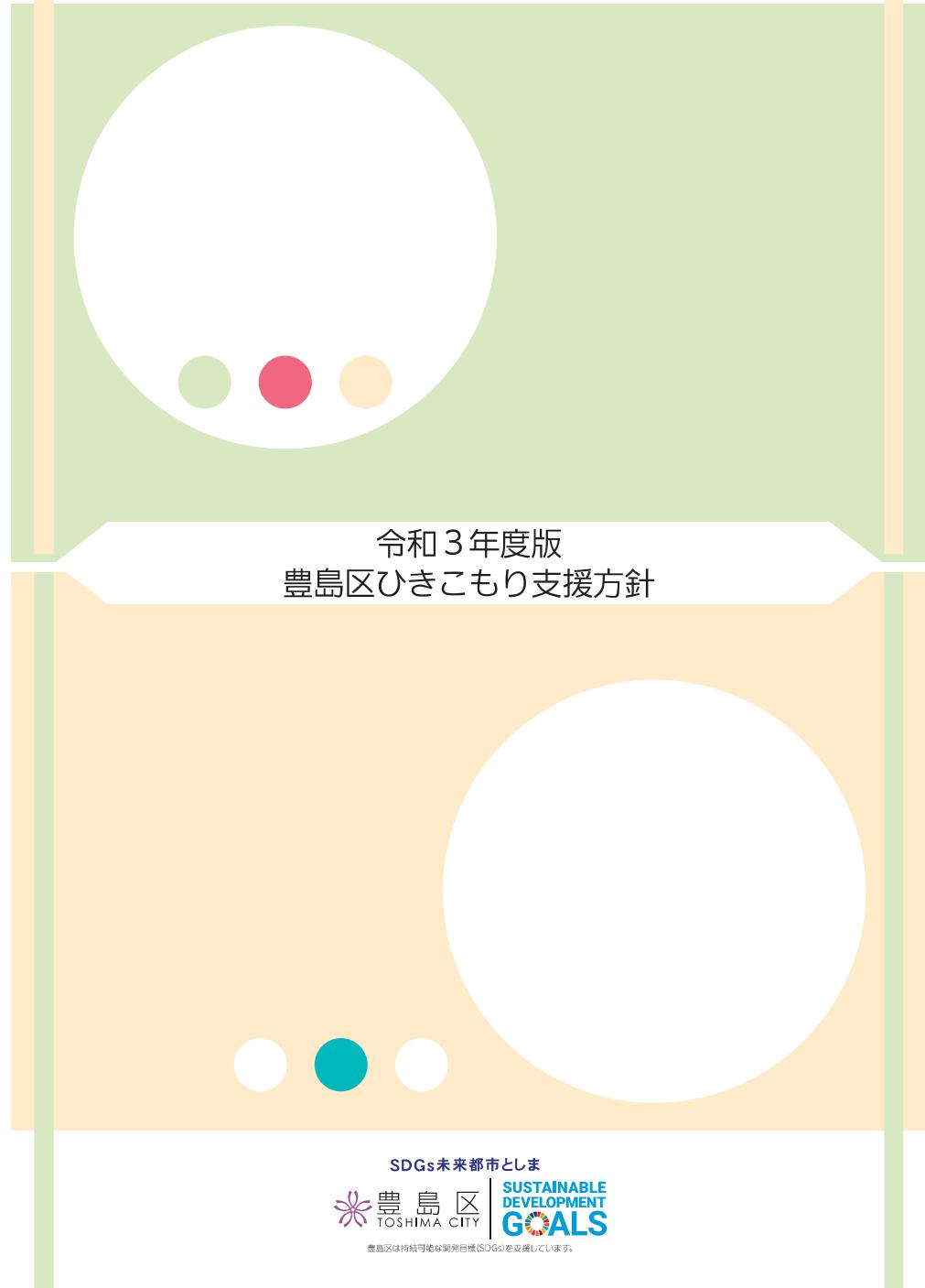


豊島区 保健福祉部 福祉総務課 自立促進グループ
〒171-8422 東京都豊島区南池袋2-45-1 TEL:03-4566-2453



SDGs未来都市としま
 豊島区
TOSHIMA CITY | SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
豊島区は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

目次

CONTENTS

はじめに	1
2. ひきこもり実態調査の概要	2
3. 区における令和3年度の取組み	5
(1)相談窓口の設置	5
(2)広報・周知	6
(3)専用ホームページ「ひきこもり情報サイト」	9
(4)研修・講習会	12
(5)オンライン相談	12
(6)福祉包括化推進員部会との連携	13
(7)ひきこもり支援協議会	14
(8)ひきこもりネットワーク会議	19
4. 窓口の相談状況等	20
(1)相談状況	20
(2)相談事例	22
5. 支援方針	25
6. 支援の方向性	26
方針1-① 相談支援体制の強化	26
方針1-② 情報発信の強化	27
方針1-③ 居場所の充実	28
方針1-④ ネットワークの構築	29
方針2-① スーパーバイズ機能	30
方針2-② 支援者のスキル向上	30
【参考】	
東京都の提言(概要版)	31
厚生労働省 令和4年度概算要求(一部抜粋)	31
東京都 令和4年度概算要求(一部抜粋)	35

はじめに

- 本区は、生活困窮者自立支援法が施行される1年前の平成26年より生活困窮者支援に取り組んできた。同年4月に生活困窮者支援制度の担当組織を設置し、6月にはニーズ調査をメインとしたモデル事業を立ち上げ、生活保護の窓口とは別の「くらしと仕事の相談窓口」を設置した。
- 相談窓口に持ち込まれる内容は、生活困窮状態の打開・解決に関することが大半であったが、その中には、家族のひきこもりの問題もあった。
- 令和2年7月に「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」に選定され、誰ひとり取り残さないまちを目指す本区として、ひきこもり支援を強化することとした。
- 令和3年7月には、ひきこもり専用相談窓口を設置し、電話とメールによる相談を開始するとともに、8月には情報発信の要となるホームページ「ひきこもり情報サイト」を開設した。
- 同年7月、当事者や家族の状況に応じた支援をより一層推進するため、社会福祉や心理などの学識経験者、家族会を含む支援団体、当事者、民生委員・児童委員協議会などの地域団体、医療・高齢者支援などの専門家などで構成する「豊島区ひきこもり支援協議会」を立ち上げた。
- 本協議会での議論を踏まえ、令和3年度版豊島区ひきこもり支援方針を策定した。この方針では、「相談につながる仕組みをつくる」「断らない支援・強制しない支援を目指す」の2つの視点をもとに、ひきこもり支援の道筋を体系的に整理している。
- 今後、ひきこもり支援協議会の任期である令和5年度までの間、毎年度、本区の取り組みを検証し、必要に応じて支援方針の見直しをする。

ひきこもり実態調査の概要

1 調査の概要

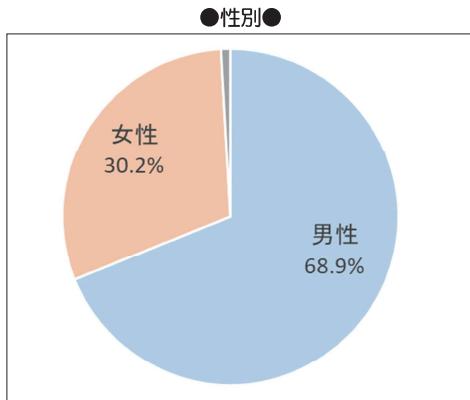
- (1) 対象 関係10課及び関係2団体(※1)
- (2) 期間 令和2年10月～12月
- (3) 定義
 - ・すでに相談に来ている方を対象に調査を実施
 - ・義務教育修了後、仕事や学校に行かず、且つ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6ヶ月以上続けて自宅にひきこもっている状態
- (4) 対象 上記「定義」の状態で、15歳以上の方

※個人情報保護の観点から、対象者が特定されないよう調査の回答に氏名や住所等を記載することは禁じられている。

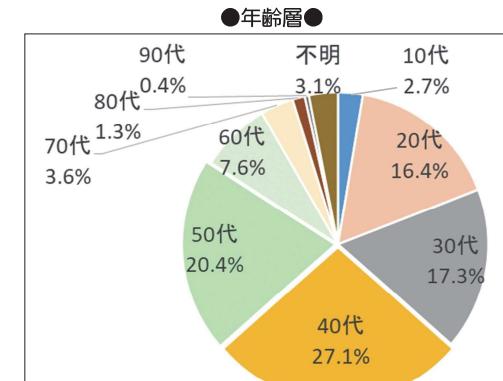
※ 1	●高齢者福祉課	●障害福祉課 (東・西障害支援センター)	●介護保険課
	●健康推進課	●長崎健康相談所	●生活福祉課
	●西部生活福祉課	●子ども若者課 (アシスとしま)	●子育て支援課 (女性相談)
	●豊島区民社会福祉協議会 (CSW)	●高齢者総合相談センター (8か所)	●福祉総務課 (くらし・しごと相談支援センター)

2 調査の結果 ○調査回答数 総数225人

【2-1 当事者の状況】



ひきこもり相談者の性別を見てみると、男性68.9%に対し女性30.2%であり、比率として7:3の割合となっている。



40代が27.1%と最も多く、次に50代が20.4%、30代が17.3%、20代が16.4%と続いている。
40代・50代の中高年の割合が全体の47.5%と約半数で20代から50代まで81.2%と全体の8割を占めている。

区における令和3年度の取組み

調査結果を受け、当事者及び家族や関係者へひきこもり相談窓口を周知し、ご相談やお問い合わせを受け止める体制と支援員の質の向上へ向けた取り組みを実施することとした。

以下、令和3年度に取り組んだ施策について説明する。

(1) 相談窓口の設置

これまで、本区では各課の相談窓口で、ひきこもりの事案についてご相談を受け止めてきた。一方、それらの対応について、情報の共有や成功事例の共有及び対応における研鑽を重ねることができなかった。

それらの課題について、令和3年7月から福祉総務課に「ひきこもり相談窓口（以下「本窓口」という。）」を設置し、ひきこもりというキーワードがあつた時点で本窓口へ誘導する仕組みを作った。

そして、各課と連携しながら、本窓口がエスコート役となり、支援し続ける（つながり続ける）ことを掲げ、取り組んでいる。

【窓口名称】 豊島区ひきこもり相談窓口

【対応時間】 午前8時30分～午後5時15分

【設置場所】 豊島区本庁舎4階 西1（福祉総務課）

【対応方法】 ・窓口での相談対応

- ・メールでの相談対応（24時間受付）
(連絡先) A0029452@city.toshima.lg.jp

- ・電話の相談対応
(連絡先) 03-4566-2427

- ・オンライン相談（ビデオトーク）での相談対応

【支援体制】 (受付) 福祉総務課自立促進グループ 2人

(対応) 特定非営利活動法人

インクルージョンセンター東京オレンヂ 3人

(アウトリーチ) 豊島区民社会福祉協議会 CSW



豊島区ひきこもり相談窓口

(2) 広報・周知

本区の取組みや「ひきこもり相談窓口」について、少しでも当事者や家族、関係者へ届くよう、様々な媒体を駆使し、広報・周知活動を行った。

月刊誌「厚生労働4月号」

本区のひきこもり支援に対する姿勢や、今後の取り組みについて特集記事が掲載された。
SDGsの理念に則した取組みとする方針を示した。

広報としま特別号(全戸配布)

“顔の見える相談窓口”となるよう相談員の顔とメッセージを発信した。

<豊島区×NHK> NHKニュース おはよう日本

職員の活動を通じ、引きこもり支援の必要性と今後の方向性を発信した。



としまテレビ放映10/11~12/31

12月13日(月)午前11時の情報番組「としま情報スクエア」にて、「ありのまま あなたのベースで少しづつ 豊島区のひきこもり支援」を放送した。

少しでも窓口を身近に感じていただけるよう、どのような方が相談に来られているか、そして窓口につながったことで、どのように変化したか、具体的な事例をもとにご紹介した。

また、毎日4回CM放送を行い、気軽に相談していただけるようメッセージを継続的に発信している。



(3) 専用ホームページ「ひきこもり情報サイト」

ひきこもり支援協議会でいただいたご意見を踏まえ、相談事例や支援内容など情報をわかりやすく掲載し、ひきこもり当事者やご家族に広く情報を発信する「情報サイト」として、8月に本区のホームページから独立した「ひきこもり情報サイト（以下「本サイト」という。）」を起ち上げた。

また本サイトから相談できる相談フォームも設けることで、より相談の自由度を上げて、気軽に相談できる工夫をしている。

URL <https://toshima-hikikomori.com>

TOPページ

本区からのメッセージ

ひきこもり支援に係る支援方針

本区の支援に対する考え方を記載

多彩な支援メニュー

当事者の状態・状況に合わせた支援メニューなど記載

(6) 福祉包括化推進員部会との連携

【目的】

地域社会の取り巻く環境の変化等により、区民の抱える福祉ニーズが多様化、複雑化する中、これまでの対象者別の縦割りの相談支援体制では対応が困難なケースについて、相談者本人やその世帯全体が抱える複合的な課題を的確に把握し、これらに対応した包括的な支援が受けられるよう、府内連携を推進する。

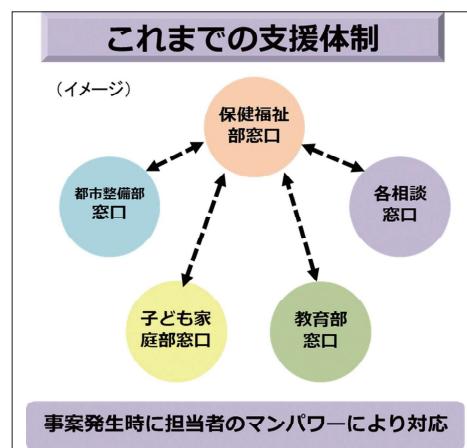
▶複合的な課題を抱えるひきこもり支援と連携し、協議・調整を行う。

- 府内関係12課及び関係1団体に福祉包括化推進員を配置し、分野横断的に対応する連携体制を強化している。
- 定期的に福祉包括化推進員部会を開催し、関係各課の担当者間の連携では対応困難な複雑・複合的な課題について情報を共有し、支援のあり方やお互いの役割の確認している。

【令和3年度推進員設置課】

課名	
1	保健福祉部 高齢者福祉課
2	保健福祉部 障害福祉課(障害福祉サービス担当課)
3	保健福祉部 生活福祉課
4	保健福祉部 西部生活福祉課
5	保健福祉部 介護保険課
6	保健福祉部 健康推進課(池袋保健所)
7	保健福祉部 長崎健康相談所
8	子ども家庭部 子ども若者課
9	子ども家庭部 子育て支援課
10	都市整備部 住宅課
11	教育部 教育センター
12	豊島区民社会福祉協議会(CSW、くらし・しごと相談支援センター)
13	保健福祉部 福祉総務課

※ 赤字:令和3年度に新たに発令



(7) ひきこもり支援協議会

【目的】

各課相談窓口において、ひきこもりとなった状態が長期化、高年齢化した相談者が一定数あり、ひきこもり状態にある当事者とその家族が抱える悩みも医療・介護、所得、就労など、多岐にわたることを踏まえ、年齢によらず、当事者・家族の状況に応じた支援の在り方についての検討、特に本区の地域性を踏まえた支援のあり方や方針について検討する。

【要綱】

令和3年6月9日
3豊保総発第320号

豊島区ひきこもり支援協議会設置要綱

(設置目的)

第1条 豊島区(以下「本区」という。)の各課相談窓口において、ひきこもりとなった状態が長期化、高年齢化した相談者が一定数あり、ひきこもり状態にある当事者とその家族が抱える悩みも医療・介護、所得、就労など、多岐にわたることを踏まえ、年齢によらず、当事者・家族の状況に応じた支援の在り方についての検討、特に本区の地域性を踏まえた支援のあり方や方針について検討する。

その際、学識者、専門家の視点や当事者、家族・関係者及び支援する団体の意見も踏まえながらSDGsが掲げる「誰一人取り残さない社会」実現のため、ひきこもり支援においてきめ細かい寄り添い支援を行うことを目的として、学識者、支援団体、当事者、行政職員等からなる「豊島区ひきこもり支援協議会」(以下「支援協議会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 支援協議会の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 本区の地域性を反映した支援のあり方について
- (2) 本区の現状と課題の共有
- (3) 当事者・家族の状況に応じた支援についてのあり方
- (4) 効果的な情報発信及び支援の手法について
- (5) 調査分析及び今後の調査方法について
- (6) その他、必要な事項に関する事。

(構成)

第3条 支援協議会は、学識者、専門家、当事者団体・家族会に所属する者、関係団体に所属する者、当事者、行政職員等のうちから、豊島区保健福祉部長(以下「保健福祉部長」という。)が委嘱した委員をもって組織する。ただし、豊島区保健福祉部の職員を委員とする場合、豊島区副区長が任命する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は3年とし、欠員を生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

